

《ウクライナ関連情報》

◎ベトナム

1. 肥料価格、ウクライナ侵攻受け過去最高に

ベトナム国内の肥料価格が2021年末から20%余り上昇している。3月前半には1キログラムあたり300ドン(約1.3米セント、1.5円)～700ドン値上がりして過去最高値になった。ロシアによるウクライナ侵攻の影響で、今後も値上がりは続く見通しだ。大手肥料メーカーは2月初めのテト(旧正月)明け以降、3回値上げしている。国際価格も過去50年の最高水準だ。農業・食料分野で金融を展開するオランダ系金融大手ラボバンクは、第2四半期(4～6月)にも引き続き20～40%値上がりすると予想している。**ロシアは世界の肥料生産全体の3割を占める**とされる。ベトナムの輸入業者は中東の取引先から肥料を買い入れる契約を結んでいたが、値上がりを期待する取引先取引を中止され、輸入が滞っているという。

2. ウクライナとロシア向けのコーヒー、出荷できず＝制裁や港の閉鎖

コーヒー取引業者が、ロシアとウクライナ向けの積み荷の仕向け地変更を追われている。欧米諸国の対ロシア制裁やウクライナによる港閉鎖で両国への流通が滞っているためだ。スイス・ジュネーブを拠点とする主要国際商社のコーヒートレーダーは「(流通は)止まっている。現実的には契約は無効になるだろう。ただそれだけのことだ」と話した。世界のコーヒー消費の4%近くをロシアとウクライナが占める。両国は主に、インスタントコーヒーによく使用されるロブスタ種を輸入している。MSCとマースク、CMA・CGMを含む世界の海運大手は、ロシア向けおよびロシアからのカーゴ輸送を停止している。ウクライナの各港は、ロシア侵攻後、閉鎖されている。欧州拠点の国際商社のコーヒートレーダーは「一部の船会社はロシアへの出荷をまだ続けているが、ルーズブル安で事実上、市場は凍結している。ロシアの焙煎(ばいせん)業者には購入する余裕がない」と指摘した。ベトナムのコーヒー輸出大手3社によると、先週は実際にロシア向けの出荷はなかったという。輸出業者の一人は、契約をキャンセルするため、ロシアの顧客と手続きを進めていると述べた。ホーチミン市の輸出業者は「現在の状況と政府の勧告を踏まえると、コーヒーを含むロシア向けの農産物輸出は大幅に減少するだろう」との見方を示した。

◎フィリピン

1. 比人329人、ウクライナから帰国

フィリピン外務省は17日、ロシアとの紛争が続くウクライナからこれまでに329人のフィリピン人が帰国したと発表した。これとは別に、41人が近隣諸国に一時避難している。一方、少なくとも19人が首都キエフにとどまっており、ウクライナ全体では100人未滿が残っているとみられている。外務省のアリオラ次官(出稼ぎ労働者担当)は、ウクライナに残っているフィリピン人について「ウクライナ人と結婚しているか、(家事労働者など)雇用主と一緒にいる人たちだ」と説明した。

◎オーストラリア

1. 豪と蘭、2014年の民間機撃墜でロシアを提訴

オーストラリアとオランダ両政府は14日、2014年7月にウクライナ上空でマレーシア航空のMH17便が撃墜されて乗員乗客全員が死亡した事件に関して、ロシア政府の責任を追求する手続きを国際民間航空機関(ICAO)で始めたと発表した。両政府は、過去7年間の調査でロシアによるものだという証拠は十分収集したとし、オーストラリア人やオランダ人を含む死亡者298人の遺族への賠償をロシアに求めるとした。両国とウクライナ、マレーシ

ア、ベルギーが行った合同捜査では、ロシア陸軍の「第53対空ミサイル旅団」が親ロシア派分離主義勢力が支配するウクライナ東部地域に持ち込んだ地対空ミサイル「ブーク」が発射されたと断定。オーストラリアとオランダは18年、国際法に基づく訴追で協議を求めたが、ロシア側は全て否定し20年に交渉継続を拒否した。ペイン外相とキャッシュ司法相は、「ロシアの責任はあらゆる手段を通じて追求し続ける」とし、「ロシアの不当なウクライナ侵攻も国際法と国連憲章違反で責任を問われるべきだ」と付け加えた。

《ミャンマー:クーデター関連》

1. ザガイン管区で戦火拡大 戦闘で死亡、年初から1000人超

ミャンマー中部ザガイン管区で、民主派が武装した「国民防衛隊(PDF)」などと国軍との戦闘が激化している。年初からの戦闘による死者は3月4日までで1,000人を超え、全州・管区での死者の4割を占めた。国軍は3月27日の国軍記念日までにはザガイン管区を制圧する方針とされており、犠牲者はさらに増える恐れがある。米国の「武力紛争発生地・事件データプロジェクト」(ACLED)によれば、年明けからのザガイン管区での戦闘による死者は1,051人に達した。少数民族が激しく抵抗している東部カヤー州の353人、北西部チン州の334人と比べても突出して多い。ザガイン管区では戦闘以外による死者も多い。爆発による死者は541人で全体の6割、当局による暴力で死亡した民間人は230人で5割に達した。21年10~12月は戦闘で1,225人、爆発で1,222人、民間人への暴力で247人が死亡。全国に占める割合は4~7割を占めた。多数派のビルマ族が人口の過半を占めるザガイン管区では、21年2月のクーデターまで数十年にわたり大規模な反乱は起きていなかったが、多くの農業従事者が武器を取って国軍に対する抵抗運動に参加するようになった。米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)によれば、新型コロナウイルス禍や21年2月のクーデター後の政情不安などで困窮した農家が、絶望から抵抗運動に参加しているという。ザガイン管区での民主派の武装闘争は激しく、国軍が任命した管区首相は2月下旬までに6回の襲撃を受けている。ミンアウンフライン総司令官はクーデターから1年となる2月1日の演説で、「テロリストによる攻撃や破壊行為」が起きている地域として、チン州とともにザガイン管区を挙げ、国軍が掌握できていないことを暗に認めている。

米ワシントン大学のメアリー・カラハン准教授によれば、ザガイン管区はマンダレーやマグウェーの各管区とともに国軍にとって「ハートランド」ともいえる戦略拠点。なりふり構わず制圧を急いでいる。独立系メディアのミャンマー・ナウによれば、ザガイン管区で国軍は、民兵組織の「ピュー・ソー・ティー」に武器を供給し、民主派の抵抗が活発なカレーミョ(カレー)などに配備している。管区の農村部ではモバイルインターネットを遮断し、民主派による通信の利用を妨害している。民間人も攻撃対象としている。電子メディアのイラワジによれば、クーデターから22年3月1日までに国軍による焼き打ちの被害にあった民家はザガイン管区では3,689戸に上り、全国の6割を占めた。国軍関係者によれば、「軍指導部は最近の会合で、3月27日の国軍記念日までにはザガイン管区の抵抗勢力を殲滅(せんめつ)することを決定した」。27日を前に国軍の攻撃が激しくなる可能性がある。ACLEDによれば、クーデター後の戦闘による全国の死者は計8,716人で、うち22年に入ってから死者は2,539人。爆発や民間人への暴力なども含めた死者は、クーデターからの累計で1万4,854人に達している。

2. ヤンゴン郊外で爆発、庁舎など狙う

ヤンゴンの郊外で国軍の関連施設を狙った爆発が相次いでいる。シュエピタ郡区で9日午後7時半ごろ、国軍の部隊が駐屯する庁舎で爆発が発生した。周辺住民によれば、当時は停電で一带は暗かったが「大きな爆発音の後、銃声が聞こえた」という。爆発後に火災も発生し、兵士が1人負傷したもようだ。事件の背後関係は分かっていない。11日の午後3時ごろには、ラインタヤ郡区の警察の駐屯地に近い駐車場で公共バスが爆発した。武装

組織の「フロム・ゼロ・トゥー・ヒーロー」が関与を認めている。同組織の一人は「市民を傷つけるつもりはないが、国軍の支持者や民兵、内通者などへの攻撃を強化する」と話している。

3. 国軍が民兵組織強化、民主派との戦闘に利用

ミャンマー国軍は、国軍派の民兵組織「ピュー・ソー・ティー」の活動を強化し、民主派が武装した「国民防衛隊 (PDF)」との戦闘に投入しているもようだ。離反者や戦死者の増加で兵士不足の問題を抱える国軍は、ピュー・ソー・ティーに武器や軍事訓練を提供し、利用する戦略に切り替えたと見られている。独立系メディアのミャンマー・ナウは先に、「北西部ザガイン管区では 77 のピュー・ソー・ティーが結成され、国軍が銃器を与え、軍事訓練を施している」と報じている。ピュー・ソー・ティーは国軍の指示の下、民主派が設立した「挙国一致政府 (NUG)」や市民不服従運動 (CDM) の支持者や抗議デモ参加者などに関する情報収集や取り締まりを実施。PDFメンバーの逮捕や殺害、軍のプロパガンダ拡散なども行っている。ザガイン管区や中部マグウェー管区などでは3月に入り、ピュー・ソー・ティーが活動を活発化し、民家を焼き討ちするといった行為を繰り返していると報告されている。ピュー・ソー・ティーは退役軍人や国軍を支持する仏教を信奉する民族主義者らで構成される。そのルーツは、2017年に解散命令を受けた急進派仏教団体「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)にあるとされる。国軍は、支配力を強めるためにマバタを支援し、軍のプロパガンダに利用してきた過去がある。国軍はピュー・ソー・ティーだけでなく、国軍派の行政職員や急進派仏教僧侶にも武器提供や軍事訓練を行っているという。ミャンマーの人権団体「プログレッシブ・ボイス」によると、国軍はザガイン管区のほぼ全域で、インターネット接続を無期限に遮断した。住民らは、国軍による攻撃に関する情報を入手する手段を絶たれている。

4. 燃料高騰が陸運に打撃、物流まひの恐れも

世界的な原油高と現地通貨の下落を背景に、ミャンマーの運送業界が苦境に立たされている。燃料価格が急騰している上に、輸入に依存する交換用の部品が値上がりしているためだ。採算が悪化し、事業休止に追い込まれている事業者もあるという。4月のティンジャン(ミャンマー正月)に向け、物流機能がまひする恐れがあると見る向きもある。苦戦を強いられているのは中小の運送業者。北西部ザガインと中部マグウェーの両管区で、貨物の輸送を取りやめる動きが目立っているという。業界団体のミャンマー高速道路貨物協会の関係者が明らかにした。この関係者によると、燃料や交換部品の価格上昇以外の経費も増えている。2021年2月に発生したクーデター以降、運送業界を対象にした検査が増え、手数料の支出が増加。国軍からの逮捕、拘束を避けるための賄賂も、運送業界の採算を圧迫する一因になっている。こうした背景から、運送業界では貨物の輸送が全て止まってしまうのではという懸念が広がっているという。トラックの燃料となるディーゼル(軽油)の価格は 22 年1月時点で1リットル 1,590 チャット(約 100 円)となり、前年の同じ時期から2倍超に値上がりした。国営紙によれば、足元は同 1,720 チャットと、さらに1割超上昇している。現地通貨チャットの為替レートは、市中の両替ベースで1米ドル 2,035～2,060 チャット。2月末に比べ2～4%、クーデター前の 21 年1月末の 1,330.9 チャットに比べると5割超、それぞれ下落した。

5. 停電で水不足が深刻、ヤンゴンの住宅街

ヤンゴンで、停電の頻発から水不足に陥る世帯が増えている。ヤンゴンの慈善団体「シントアンイェイ(Shin Than Yay)」の幹部によると、水不足が深刻なのは、ティンガンジュン、北オッカラパ、南オッカラパ、北ダゴン、南ダゴン、東ダゴン、ダゴン・セイカン、タケタの各郡区。1週間近く給水が止まっている地域があり、住民は停電のためにポンプを使って水を汲み上げることができないという。特に高層階に住む世帯が影響を被っている。シントアンイェイは、1日当たり1万 4,000～2万 5,000 ガロン(5万 3,000～9万 5,000 リットル)の水を水不足の地域に供給。給水車には大勢の住民が列をなしている。各地域での生活や事業への打撃は深刻だ。北ダゴン郡区の地場レストラ

ンオーナーは「停電で水を汲み上げられず、燃油高で自家発電機を十分に動かすこともできない。肉も冷蔵庫で保冷できず、氷を購入してこなければならぬ」と嘆いた。行商人が有料で売る容器入りの水も値上がりしており、タケタ郡区ではこれまで 500～1,000 チャット(約 33～66 円)だった 50 ガロンの価格が 2,000～2,500 ガロンに上がっている。

6. シャン州のダム建設、市民団体が抗議の声

ミャンマー国内の市民団体は、3月14日の「川のための国際行動デー」に合わせ、北東部シャン州で進むダムの建設に反対の声を上げた。市民団体「シャン州河川のための行動」は、サルウィン川をはじめとする同州の河川沿いに、「われわれの川をダムにするな」「われわれの川を守れ」などのスローガンが書かれた横断幕を掲示。別の市民団体は声明を発表し、外国のダム建設業者に対して「殺人政権との共謀をやめ、シャン州から撤退せよ」と呼び掛けた。国軍のミンアウンフライン総司令官は電力の供給拡大に向け、シャン州での水力発電所の開発強化を呼び掛けており、複数のダムの建設が進んでいる。計画段階のものも20カ所ほどあるという。この中には、中国とタイへの電力輸出を目的としたサルウィン川の大型ダム3カ所なども含まれ、地元住民が建設に強く反対している。シャン州には10カ所の大型ダムがあり、ミャンマー国内の水力発電量の5割以上を作り出している。同州でのダム建設は、一部を欧州企業が請け負っている。フランスの土木会社ラゼル・ベックは、北部ナムトゥ(ミンゲー)川にあるアッパー・イエイワ・ダムの開発を継続。2021年4月に同川沿いのミドルイエイワダムの建設を中断すると発表していたノルウェーのスカテックはこのほど、事業再開の意向を明らかにしたという。一方、フランス電力公社(EDF)は21年3月、中国国境に近いシュエリ川流域でのシュエリ第3水力発電所の建設事業の中止を決めた。

7. タイ国境貿易、脱ドル目指す＝軍政閣僚

ミャンマー国軍が情報相に任命したマウンマウンオン氏と投資・対外経済関係相に任命したアウンナインウー氏は15日に共同声明を発表し、隣国との国境貿易で米ドルの利用を減らし、通貨チャットの安定や経済の早期回復を目指す方針を強調した。タイとの国境貿易では、チャットとタイ・パーツの直接決済を3月中に開始する。ミャンマーは2022年1月から、中国との国境貿易でチャットと人民元間の直接決済を開始しており、タイは直接決済の相手として2カ国目となる。輸出入業者は国営ミャンマー経済銀行(MEB)に登録すれば、オンラインで直接決済が可能になる。為替レートはミャンマー中央銀行が各営業日に発表する公定レートが適用される。声明によれば、西部で国境を接するインドとも、チャットとルピーの間の直接決済が近く可能になる予定だ。マウンマウンオン氏とアウンナインウー氏は、チャットと相手国通貨間での貿易決済の推進の目的について「脱米ドル依存」と説明している。米ドル依存を軽減すれば、地政学的要因による急激な為替変動を抑制。米ドル高の進行による物価上昇を抑え、経済の早期回復にもつながるといふ。

8. ミャンマー国内でコメの価格が急騰

国際市場でコメの需要が高まっていることに伴い、ミャンマー国内でも米価が急騰している。それによると、2021年に輸出されたコメは120トンで、前年と比べ10トン以上増加したという。しかし専門家は、国内の米価を安定させることが急務で、輸血量とのバランスを取る必要があるとの認識を示した。現在、ミャンマー国内では消費量に対して十分なコメが流通しているとみられるが、燃料価格の高騰により今後の影響が懸念されている。また、政情不安により一部の地域では作付けができておらず、この10日間にヤンゴンの市場価格は1袋(48キロ)当たり7000～1万チャット(約465～664円)ほど値上がりしているという。

9. 中国、コメなど7品目の輸入禁止＝コロナ感染症対策

中国雲南省瑞麗市の新型コロナウイルス感染症対策本部は、国境を接する北東部シャン州ムセ郡区の対策本部にコメ、冷蔵・冷凍食品、水産物など7品目の輸入を一時停止すると通知した。国境を超えてのコロナ侵入

を防ぐのが目的で、対象となる国境検問所は、Wanding—Mangmanゲート。中国はコロナ流行のピーク時に同郡区にあるすべてのゲートを閉鎖していたが、昨年11月26日から一部を再開した。ミャンマー税関局によると、21年10月1日～22年3月4日の同郡区経由の越境貿易額は、5億7948万米ドル（約688億円）と前年同期の24億9000万ドルから激減。輸出は5億5552万ドル、輸入は2396万ドルで、貿易収支は大幅な黒字だった。

10. 停電により一部の縫製工場が閉鎖

ミャンマー国内で頻発する停電により、一部の縫製工場が閉鎖されたことが明らかになった。それによると、ヤンゴン管区では300以上の縫製工場のうち、3分の1が閉鎖を余儀なくされているという。一部には、外資による工場の撤退も含まれるとみられる。工場閉鎖の主な原因は、クーデターによる政情不安や停電と燃料価格の高騰によるもの。軍評議会は12日から18日まで最長24時間の停電を発表しており、閉鎖する工場の増加が懸念されている。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. タイの私立学校、コロナの影響で経営悪化

新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、タイの私立学校の経営が悪化している。オンライン授業に変更されたにも関わらず対面授業と同額の学費を請求されることに不満を持ったり、財務状況が悪化したりした保護者が、一部の学費の納付を拒否していることが主因。バンコク北郊パトゥムタニ県ラムルッカ郡の私立ポンスワンウィタヤー学校のパディワラット・ディレクターは、保護者の授業料支払い拒否が昨年の経営悪化の主因だと主張した。2学期に対面授業を再開したが、多くの保護者が一部の授業料の納付を拒否しており、オンラインへの切り替えにより浮いた費用は返納すると説明して全額の納付を呼び掛けているが、納得してもらえないという。返還を計画しているのは、水泳やコンピューターの授業の費用など。パディワラット氏は、学校の運営には教師の給与などの固定費がかかるとして、政府に給与への補助を訴えている。私立学校はいずれも新型コロナの流行で打撃を受けているが、生徒数100人以下の小規模私立学校の10%は閉鎖の危機に直面していると主張した。

◎ベトナム

1. 北部の工場、労働者不足が深刻化＝コロナ感染者数急増で

ベトナム北部の工場はここ数週間にわたって、新型コロナウイルス感染が工業団地で拡大し、数千人の労働者が自宅待機となっているため、生産活動を維持することに苦労している。タイビン省にある衣類の製造会社で働くファム・ティ・チュンさんは、管理する35人の従業員のうち29人が1週間以内に感染したと説明。「多くのラインを閉鎖しなければならず、工場はほとんど機能していない」と語った。同省では今月、1日平均約2300人の新規感染者が確認されている。チュンさんの工場で発生している同様のことが、北部地域の他の工場でもここ数週間にわたって起こっている。政府が「コロナとの共存」を目指す戦略に移行した後、感染者数が増加。特に、ハノイやビンフック、バクザン、ゲアンといった多くの工場がある北部の省市で感染が拡大している。バクザン省の電子機器メーカー、ニューウイングで人事を担当するグエン・バン・ファイさんは、これまでの10年間の中で、ここ数週間ほどの厳しい状況は見たことがないと語った。労働力の1割に相当する2000人超の従業員が、先月末までに感染し、その数は省で感染拡大が深刻化した昨年5月を上回ったという。8カ所の工業団地に24万人超の労働者がいるバクザン省は今月、3万人超の労働者が新型コロナに感染、もしくは濃厚接触者となり、自宅待機を余儀なくされた。一部の工場は生産能力の5～6割程度しか操業できておらず、新しい従業員の採用を急いでいる。ニューウイング社は、期日内に注文分の生産を完了し、取引先からの厳しいペナルティーを避けるため、従業員1000人

を新規採用すると発表。また、陰性が確認された後、すぐに仕事復帰する従業員にボーナス(賞与)を支給すると約束した。

◎カンボジア

1. 入国前PCR不要に、到着ビザ発給も再開

カンボジア保健省は16日、入国者に対するカンボジア到着前72時間以内のPCR検査義務を撤廃したと発表した。新型コロナウイルスのワクチンを接種していることを条件としている。保健省はフン・セン首相の指示を受け、所定回数のワクチン接種者を対象に入国前のPCR検査と搭乗時の医療保険の証書提示を撤廃したことを明らかにした。保健省は規制の緩和にかかわらず、入国者に対して新型コロナ感染の有無に関して自主的に検査するよう呼び掛けている。入国後の隔離に関しては既に昨年11月15日から不要となっているが、ワクチン未接種者に対しては引き続き入国後14日間の隔離措置が適用される。同省はまた、入国者全員を対象に到着ビザ(査証)の発給を再開すると決定した。空路だけでなく、陸海路を利用する全ての入国者が対象となる。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 衣料、靴業界でスト頻発＝低賃金など労働条件悪化で

労働組合中央組織であるベトナム労働総同盟(VGCL)によると、衣料品、靴製造業界で今年になって多くのストライキが発生している。低賃金、長時間勤務など労働条件の悪化が背景とみられ、労働条件改善に取り組む団体は労働者の団体交渉権の拡充、企業の意識向上が必要だと訴えている。VGCLによると、今年1、2月に低賃金を理由に12の市・省でストが約30件起き、ほとんど全てが衣料品、靴製造業だった。台湾系靴メーカーのベト・グローリー社では約5000人、同じ台湾系靴メーカーで、米ナイキにも納入する宝成ベトナムでは最大1万6000人がストを行った。両社従業員は、報酬体系は他社より低く、不合理な天引きもある一方、昇給がないのに高い売り上げ目標を掲げているなどと主張している。VGCLで政策・法制度を担当するレ・ディン・クアン氏は、衣料・靴業界労働者の給与は他業界より低く、新型コロナ禍も賃上げを妨げていると説明。ガソリン価格上昇が広範な物価上昇につながっていることから、賃金状況はさらに困難になっていると分析し、「最低賃金はここ2年間据え置かれ、2022年も改定(引き上げ)はないだろう」と悲観的な見通しを示している。一方、ホーチミン市労働連盟とベトナム国家大学が衣料業界の1774人の女性労働者、企業代表者、労組幹部を対象に実施した調査によると、平均月給は約295ドルで、労働者は給与を増やすため残業に大きく依存している実態が明らかになった。また、労働者のうち42%は現在の給与での生活水準が低いと回答。やりくりに必要な給与だとの回答は、36%だった。

衣料品業界の労働条件改善に取り組む非営利団体「フェアウェア財団」でベトナムを担当するアナベル・マース(Meurs)氏は、衣料品業界は世界的にみても生活できないような低賃金を払っていると指摘。その要因として、賃金などの集団的交渉権(collective bargaining)モデルが十分確立されていないこと、生産拠点多い企業、異なるブランド向けに製造している企業で、給与体系がばらばらになっている点などを挙げる。その上で、主要な原因の一つとして、大手ブランド企業自身が現場の給与算出に関与せず、また、納入価格交渉に労働コストが含まれていないことだとして、雇用企業側の責任を指摘している。

《ラオス》

1. 中国、ラオスから電力を追加購入

ラオス電力公社(EDL)は先ごろ、中国への電力供給について中国南方電網(CSG)と契約を締結した。契約には、中国が2022年、ラオスから115キロボルトの送電網を通じて電力を追加購入することを盛り込んだ。契約はEDLとCSG、両社の合弁会社、エレクトリシテ・ドゥ・ラオス・トランスミッション・カンパニー(EDLT)が、ラオスと中国が開催した第2回エネルギー協力委員会の会合で締結した。締結に立ち会ったダオヴォン・ポンケオ・エネルギー・鉱業相は、「電力の追加供給は両国のエネルギーに関する協力関係を発展させるものだ」と述べた。ラオスは既に、中国・雲南省に500キロボルトの送電網を通じて電力を輸出している。中国の人民日報系の英字紙グローバル・タイムズは、姜再冬・駐ラオス大使が契約締結に際し、「両国のエネルギー安全保障と協力関係が強化される」とあいさつしたと伝えた。

《インド》

1. 繊維製品のPLI制度、67社が参加申請

インド繊維省のシン次官が12日、人工繊維・産業用繊維製品を対象とする生産連動型奨励金(PLI)制度に、67社の参加申請があったことを明らかにした。繊維省は当初60社の参加を目指していたが、実際にはこれを上回った。PLIを通じて繊維業界で2,300億ルピー(約3,540億円)の新規投資が見込まれる。同PLI制度では、2029/30年度(29年4月～30年3月)までの5年間に対象製品の生産のために10億ルピー以上の投資を実施する企業に対し、奨励金として合計1,068億3,000万ルピーを支給する。シン氏は申請した企業名を開示しなかったが、情報筋によると参加申請企業には複合企業(コングロマリット)リライアンス・インダストリーズ(RIL)や衣料大手アルビンド・グループ、複合企業ウェルスパン・グループ、合成繊維メーカーのインドラマ・シンセティクスなどが含まれる。繊維省から近く参加企業名の正式な発表がある見通しという。

2. インド企業に「大退職時代」到来か

インド企業は今、従業員の相次ぐ退職に頭を痛めている。従業員の多くは退職後、より良い給与や待遇の他社に移る。就活中の若者は複数企業から内定をもらうケースが多く、あるコンサル会社の関係者は「他社からより良い条件を受け、採用後、数日で退職した人もいる」と明かした。人材を引きつけるまたは引き留めるため、「どこで働いてもOK」と、リモート勤務をアピールする企業も出ている。就活する側の関心も高く、就職情報サイトがリモート勤務求人を探せる機能を設けたところ、半年で32万件以上のリモート求人検索があったらしい。米会計事務所大手の調査によると、2022年はほぼ全企業が昇給を予定し、平均昇給率は9.1%。特に生命科学やITといった分野は昇給額が高そうだという。もろもろの状況を踏まえると、ついにインドにも「大退職時代」が到来したのかもしれない。

《オーストラリア》

1. 石炭火電の代わりに小型原子炉を、労組提案

オーストラリアの建設・林野・鉱山・エネルギー労組(CFMEU)は、ビクトリア(VIC)州ラトローブバレーの老朽化した石炭火力発電所の代わりに、出力が小さい原子力の小型モジュール炉(SMR)を建設することを提案している。これにより10年間で810人の直接雇用と建設時に1,600人の雇用が創出されるとしている。CFMEU鉱業・エネルギー部門のVIC州支部書記のジェフ・ダイク氏は、原子力発電は「安全で信頼性が高く、低コストの電力」を提供すると主張。2,700メガワットのSMRを建設することで、ヘーゼルウッド、ヤルーン石炭火力発電所の閉鎖に伴う2,600人の雇用喪失を相殺することができると述べた。建設時の雇用は同地域に年間で2億4,000万豪ドル(約204億円)の経済効果をもたらす見込みという。ダイク氏はまた、原子力発電は石炭と比べてコスト競争力があるとした上で、再生可能エネルギーよりも二酸化炭素(CO2)排出量が少ないと主張。再生可能エネルギー

を利用した発電所の建設にはより多くの材料とエネルギーを使用すると指摘している。CFMEUの原発推進の姿勢は国内最大労組の一つであるオーストラリア労組(AWU)によっても共有されているが、連邦野党・労働党は原子力発電の解禁に反対を表明している。

2. 豪の自然環境が21年に大幅改善、雨に恵まれ

オーストラリアの自然環境が、2021年に大幅に改善したことが分かった。気温が低かったことや雨に恵まれたことで、これまで干ばつや山火事により影響を受けていた生態系が著しく回復しているという。オーストラリア国立大学の年次環境報告書によると、環境の健全性を示す土壌の水分量、河川流量、植物の成長など一連の指標は、20年と比べ急激に回復した。健全性は全国的に向上し、特に西オーストラリア州とタスマニア州の改善が顕著だった。涼しい気候に助けられ、サンゴ礁グレートバリアリーフの白化現象の進行も若干改善したという。報告書の筆頭著者であるファン・ダイク教授は「山火事が少なく干ばつが緩和されたことに加え、良好な降雨が乾燥した土壌に水分を供給して植生を促し、生育条件が改善した」との見方を示した。一方、ニューサウスウェールズ州とクイーンズランド州を襲った直近の豪雨は、既に満杯の状態だった貯水池やダムに水を補給することになり、大規模な洪水被害を誘発したという。また、環境改善の兆しがあるにもかかわらず、昨年は生物の多様性がさらに悪化し、12種が絶滅したほか34種が追加で絶滅危惧種に指定された。

3. 豪で洪水高リスク住宅、30年までに百万軒に

オーストラリアでは河川の氾濫が増えていることで、対策が施されなければ2030年までに洪水リスクの高い住宅は約100万軒に増える――。リスクコンサルタント会社のクライメート・バリュエーションが警鐘を鳴らしている。高リスク地区はビクトリア(VIC)州に最も多いという。同社によると、洪水リスクの高い自治体区域(LGA)はVIC州で22地区、クイーンズランド州とニューサウスウェールズ州はそれぞれ6地区。今回の洪水で見られたように氾濫原などリスクの高い地域住民は、今後も同様の被害に遭う可能性が高いとし、早急な対策の必要性を訴えている。中でも、30年までに高リスクで保険対象外となる見込みの住宅数はブリスベンで4万7,091軒と最多。VIC州シェパートンは、保険対象外見込みの住宅が全体に占める割合が半数以上と最も高い。同社のマロン博士は、50年までに洪水による住宅被害額は1,700億豪ドル(約14兆7,700億円)となり、さらに洪水規模の拡大でその50年後までに倍増すると分析。また、高リスク地区で住宅を販売する不動産業界の失態だとし、市議会が介入できるよう建設基準を改正するべきだと主張した。

以上